

# 直面する「危機」

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は四月、二〇七〇年までの日本の将来推計人口を公表した。総人口（外国人含む、中位推計）は二〇二〇年の一億二、六一五万人から二〇七〇年には八、七〇〇万人まで減少する。五〇年かけ三一％減少する。

日本の人口は一八六八（明治元年）年の三、三三〇万人から増加を続け、一〇〇年後の一九六七（昭和四十二年）に一億人を突破した。その後、二〇〇八（平成二十）年の一億二、八〇八万人をピークに減少に転じた。人口の減少⇨労働力減少は、日本経済の成長力を阻害する「人口オーナス」を招く。

ちなみに、日本の人口が一億人を突破したのは、一九六七（昭和四十二年）の年齢三区区分（〇〜十四歳⇨年少人口、十五〜六十四歳⇨生産年齢人口、六十五歳以上⇨老年人口）の割合は、二四・四％、六九・〇％、六・六％。担い手の生産年齢人口は全人口の約七割、七、〇〇〇万人弱で労働力+労働力予備軍で人口の九割以上を占めていた。これに対し、二〇二〇年の日本人人口の年齢三区区分の割合はそれぞれ、二二・〇％、五九・〇％、一九・〇％と一九六七年の年齢区分構成とは明らかに大きく変わった。具体的には、一九六七年と比較して総人口が二、三〇〇万人ほど二〇二〇年のほうが多いにもかかわらず、次代の担い手となる「年少人口」は一、

## 欠員率は拡大、高止まり

数とは別の物差しで建設業を見ると、また違う風景も見える。

五〇年後の姿を想像しにくいかもしれない。五〇年という年月が余りにも長期であるがゆえに、自分事として考えることが難しいからだ。ちなみに二〇七〇年の日本人人口（中位推計）は七、七六一万人まで減少する。

では長期推計数値は実感がわかないというなら、目先の数字で見るとどうか。厚生労働省が二〇二二年十二月に公表した、『令和四上半期雇用動向調査結果』だ。建設業の二〇二二年上期の入職者数は一三五、三〇〇人。対して離職者数は一二万二、八〇〇人。一万二、五〇〇人の入職者超過となった。ただ超過したからと言って喜んでばかりはいられない。二〇二一年上期と比較すると、見える風景が変わる。入職者数は前年同期比で四万四、二〇〇人、離職者数も一万六、七〇〇人それぞれ減少した。このことによつて入職超過数が前年同期比較で四万人から一万二、五〇〇人まで減少したことになる。ものづくりをけん引する「未来の卵」の数がこの一年で大きく減った。更に入職超過

突破したのは、一九六七（昭和四十二年）の年齢三区区分（〇〜十四歳⇨年少人口、十五〜六十四歳⇨生産年齢人口、六十五歳以上⇨老年人口）の割合は、二四・四％、六九・〇％、六・六％。担い手の生産年齢人口は全人口の約七割、七、〇〇〇万人弱で労働力+労働力予備軍で人口の九割以上を占めていた。これに対し、二〇二〇年の日本人人口の年齢三区区分の割合はそれぞれ、二二・〇％、五九・〇％、一九・〇％と一九六七年の年齢区分構成とは明らかに大きく変わった。具体的には、一九六七年と比較して総人口が二、三〇〇万人ほど二〇二〇年のほうが多いにもかかわらず、次代の担い手となる「年少人口」は一、

令和四上半期雇用動向調査結果のうち、一六産業別の未充足求人状況（各年六月末時点）を見ると、建設業の二〇二二年上期の欠員率は前期比〇・三％上昇し三・六％。一六産業で二番目に高い数値だ。職業別未充足求人欠員率でも、建設・採掘従事者の直近欠員率は、四・九％で、輸送・機械運転従事者に次いで二番目に高い数値となった。

ただ一方、建設業は産業別比較で入職者数が離職者数を上回る「入職者超過」産業の一つでもある。そのため離職者数が入職者数を上回った、電気・ガス・熱供給・水道業や運輸業、卸売り・小売業、医療・福祉などに比べ一見すると、人材確保・育成は進んでいるように見える。

しかし足りない人材の割合を示す「欠員率」や「未充足求人」という別の物差しで建設業を測ると、他

〇〇〇万人ほど少なく、高齢者分類的「老年人口数」は六倍近くまで増加していた。（二〇二〇年以降の年齢三区区分は日本人人口、二〇〇八年までの年齢三区区分は総人口であることを注意。）

先行きの労働力数を示す「年少人口」の減少と「老年人口数増加」は、まさに「少子高齢化」問題を浮き彫りにしたほか、日本が人口増加を成長力の糧とした「人口ボーナス」から、人口⇨労働力数減少が成長を阻害する「人口オーナス」に直面していることを明確に示した。

## 建設業界の危機への備えは

社人研の推計そのものは、五年産業以上に厳しい人材確保状況の姿が浮かび上がる。

つまり、入職者・離職者状況では他産業と比べ入職者超過が続く優等生的な産業である建設業も、見方を変えれば必要人員を確保できていない割合を示す欠員率が高水準であるという、違った風景を映し出す。

政府、経済界だけでなく各産業界が、日本の将来推計人口の行方とその内容に強い関心を寄せるのは、人口規模が国力に直結しているからだ。言い換えると人口減によって国力（GDP⇨国内総生産）は縮みかねない。この構図を打開する対応策の一つが、生産性向上だ。労働力（生産年齢人口）が減少しても、生産性が向上すれば一人当たりGDP額が上昇することで、GDPと経済成長は維持できるという判断だ。先進国が取り組む移民政策がタブー視されているため選択肢も狭い。

しかしいま建設業は「二〇二五年までに現場の生産性二割向上」という大きな関門に直面する。人口減少

に一度の国勢調査を踏まえ、定期的に公表されているから、以前から様々な切り口で対応が進められていた。そのなかで、建設業界では日本建設業連合会が二〇一五年、一〇〇万人の離職者が発生しその対応として生産性向上をしなければならぬことを柱とした「長期ビジョン」を公表する。建設業界でも大量退職時代を迎えることへの備えが必要であることを訴えたものだ。

ただ今回の将来推計人口（中位推計）で、二〇二〇年の総人口一億二、六一五万人が二〇七〇年には八、七〇〇万人まで減少することは日本の国力にも深刻な影響を与えかねないと言われても、多くの人は

と高齢化という構造的な問題に直面している日本の経済成長をけん引するため、当時の安倍政権は、「第四次産業革命」「Society 5.0」の冠をつけ、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）など、デジタル技術とデータ活用を柱にした成長戦略へアクセルを踏み込んだのが七年前の二〇一六年。国交相は「生産性革命元年」を宣言、そのなか安倍首相（当時）は「建設現場の生産性二割向上」を表明、建設業は生産性向上のトップランナーに押し上げられた。

ただ、二〇二四年度からの時間外労働時間の上限規制適用へ取組みの水平・垂直展開が道半ばのなか、建設企業経営者からは期限までに「現場の生産性二割向上の達成は難しい」との見方も拡がる。

働き方改革の取組みは生産性向上と「コインの裏表」と言われる。二〇二四年度からの時間外労働時間の上限規制適用が建設業界でいまだ大きな話題となっているが、コインには必ず裏表があるということをお忘れはいけない。